6/8 安福

「共謀罪」きょう審議再開

参院 法務委員長解任案 否決

参院は七日の本会議で、犯罪の合意を処罰する「共謀罪」の趣旨を含む組織犯罪処罰法改正案の審議を巡り、民進党が提出した法務委員会の秋野公造委員長（公明）の解任決議案を自民、公明の与党と日本維新の会などの反対多数で否決した。

解任決議案の否決を受けて行われた同委の理事懇談会で、与野党は八日に六時間審議を行うことで合意した。与党は審議時間を積み上げ、「共謀罪」法案の今国会での成立を目指す。

一方、「共謀罪」法案の廃案を目指す民進、共産、自由、社民の野党四党は八日午前に党首会談を行い、終盤国会への対応を協議する。

四党は答弁がおぼつかない金田勝年法相の資質や、学校法人「加計学園」問題に対する政府の対応を問題視。金田氏への問責決議案や、内閣不信任決議案の提出について話し合う。安倍晋三首相が提案した九条改憲などを巡っても、意見交換する。

「国民理解まだ不十分」

三重県議会、再び意見書可決へ

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案の国会審議が大詰めを迎える中、三重県議会の民進党系の最大会派・新政みえは、「国民の十分な理解が得られていない」として、議論を尽くすことを要望する意見書を、八日にも県議会に提案する方針を決めた。県議会の自民、公明会派は反対方針だが、共産二人と一人会派の三人が賛成する予定で、可決される見込み。新政みえは「政府与党の強引な進め方に地方議会から待ったをかけたい」としている。

意見書案は、安倍晋三首相や法相、衆参両院議長宛て。「一般国民も処罰対象になる恐れがある」「プライバシー権と表現の自由を制約する」などと指摘。「国民の不安が残るまま行われた衆院の採決は遺憾である」として、慎重審議を求める。

同会派によると、八日の議会運営委員会で提案し、衆院採決前に可決したいとしている。可決されれば衆院採決に対する都道府県議会で初の抗議となる。

三重県議会は三月にも慎重な検討を求める意見書を、自民、公明両党の大半も賛成し可決している。新政みえの三谷哲央代表は「首相らは質問にまともに答えず意見書の声が反映されていない」と再提出の理由を説明し「抗議の声を上げる県議会があると示す意義は大きい」と話す。

県議会（定数五一、欠員二）で、議長を除いた過半数は二十五人。新政みえが二十一人を占める。